

# 調査研究活動実績

氏名 武石 利彦

本年度（平成26年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

## 1. 地産外商戦略の推進に向けての調査研究

地産外商公社とともに東京で活躍する本県出身経営者と生産者の打合せを繰り返して、四万十町産豚肉や卵を外食レストランやホテルに納入することに成功した。

また地場産品をデパートの催事に出店するなど都市部住民の求める商品の動向を生産者と共に探った。今後も各種商談会に参加する等、県産品の販路拡大に努める。

地産外商公社もマーケティングやマッチングの面において十分機能している。

更には、商談成立までに掛かる営業コストを低減させる等、体力の弱い本県が生産加工業者が取組む、地産外商のハードルを下げる事が急務であると感じた。

商品を消費地に送る、輸送コストの低減も喫緊の課題である。

## 2. 観光振興に向けての調査研究

本県観光振興に向けて、旅行代理店や本県旅館ホテル関係者と課題について協議を重ねた。

特に個人的な旅行商品の造成に向け、顧客のニーズを探る事に努めた。

本県は豊富な食材や自然を活かし、多様なニーズに応えることができると確信した。

来年度の「奥四万十博」に向け、具体的な旅行プランの造成に取り組む。

また予土線を軸に、列車を降りて町歩きやサイクリングなどの旅行商品の造成に取り組む。

外国人観光客の更なる誘致に向け、多言語表記の看板やWi-Fi環境の整備の必要性を強く感じる。

中心商店街の調査からは、観光客をターゲットにした取り組みが求められ、更なる誘客力のある施設づくりに取り組む必要性を感じている。

### 3. 移住促進についての調査研究

移住者への聞き取りによると、収入を得る場としては農業が地域に定着しやすく、そのための農業研修や地域におけるサポーターの存在が重要である。

住家についてはある程度、慣れてもらう事を前提にしなければならない。

定住住宅の絶対数が不足しているので、空き家対策を推進しなくてはならない。

子育て世代においては、教育や医療環境の充実の必要性を感じている。

### 4. 自然循環型新エネルギーについての調査研究

太陽光発電は県内でもかなり整備が進んでいる。

木質バイオマスによる大型発電所の稼働が始まったが、燃料用材の確保が原木の需給バランスに与える影響を慎重に見極めなくてはならない。

木質バイオマスを園芸ハウスやうなぎ養殖の加温に利用するケースが増加しているが、更にはそのコスト低減に向けての取り組みが求められる。

### 5. 一次産業振興に向けての調査研究

林業分野に置いては、原木生産量の増大に向け、それに必要な施業技術の選択や作業人役の確保について調査研究を重ねた。

自伐林家の取り組み支援の必要性を感じる。

また施業範囲の一団化に悩む森林組合も多く、不在村地主の存在等、林業現場が抱える悩みは大きい。

さらに担い手の育成は喫緊の課題であり、県林業学校の取り組みのみならず、各森林組合を中心にした育成システムの構築に努めなくてはならない。

### 6. 次世代型園芸農業についての調査研究

次世代型ハウス園芸の本格導入に向けて、先進地を視察する等の研究を重ねた。また東京、大阪の園芸市場にも調査に赴き、市場が求める産品、品質について調査をした。

その結果、まずはトマトの栽培に取り組むのがベストだと判断。その経営見通しについて県執行部からも聞き取り調査をした。

ニラなどの既存の園芸ハウスにも次世代型の技術を応用する事が今後の重要なテーマになると思われる。

その場合の費用対効果などについて、今後は導入現場の調査研究に取り組む。

## 7. 本県への企業誘致に向けての調査研究

誘致企業は本県での操業にほぼ満足しているが、人材確保やサプライチェーンの脆弱さに一部不満がある。

今後は中山間地域への企業誘致に一層努めなくてはならない。

徳島県神山町の事例に学び、空き家をオフィスや従業員住宅に活用することを進めなくてはならない。

通勤時間に一日の大半の時間を割かねばならない都会暮らしと比べ、田舎暮らしの良さを、更に情報発信しなくてはならない。

これにより移住政策の推進、中山間地域の活性化に取り組むべきだと考える。

## 8. 中山間地域の活性化に向けての調査研究

前述の通り、都会からの若者定住に努めなくてはならない。

一方で、生活の不便さの解消に取り組まなくてはならない。

公共交通を中心とした足の確保、買い物弱者へのサポート体制の強化が急がれる。

地元商工会や行政が一体となった取り組み、例えば移動スーパーなどを求める声を聞く。

また鳥獣被害対策を求める声も相変わらず多い。取り組みを加速しなくてはならない。

水道が整備されていない集落から整備要望を多く聞く。

県が取り組む簡易型給水施設整備事業は有効であり、更に加速化しなくてはならない。

また命の道としての道路整備促進の要望も相変わらず多い。

優先順位を考慮しつつ、更なる整備を続けなくてはならない。

## 9. 南海地震対策についての調査研究

津波避難対策は避難路や避難場所の整備など各地域で進んでいる。

調査から感じたのは、発災時期や時刻を考慮した更にきめ細やかな基盤整備に努めなくてはならない事。

またラジオの難視聴地域が県内数多く存在する等、情報網の整備の必要性である。

沿岸部のハウス園芸地帯の燃油タンクの流出防止策についても、経費を掛けず簡便な方策で迅速に取り組まなくてはならない。

また避難路を遮る要因になりかねない、ブロック塀や老朽化した空き家の対策にも早急に着手しなくてはならない。

## 10. 医療介護についての調査研究

医師不足の解消は中山間地域対策の面からも急務である。

医療再生機構と連携して、意欲のある若手医師を育て、中山間地域に赴いてもらわねばならない。

県中心部の大型病院には更に若手医師の養成機関としての機能を更に意識、強化してもらうよう働きかけねばならない。

整備が進んだ県立あき総合病院は県東部の医療を支える拠点として順調な滑り出しをしたと感じている。

介護現場においては高齢者に対して、職員の細やかな気づきが求められると痛感した。

例えば摂食における介助も決して十分ではないケースも見受けられた。施設における人材育成を更に充実させなくてはならないし、施設側にゆとりを生む政策も必要だと感じた。

以上